



しよりべししま町



無病息災を願う・とんど (片城地区・1月13日)

議会だより



2008年 No.7
平成20年2月1日発行

- 審議議案 P2~3
- 一般質問 P4~8
12名の議員が質問
- 委員会活動報告 P9



オリーブ百年祭
オリーブフェスティバルのちから

■発行/小豆島町議会 ■編集/小豆島町議会広報編集委員会

〒761-4388 香川県小豆郡小豆島町池田2100-4 TEL(0879)75-1100 FAX(0879)75-0108

内海中学校新校舎竣工

第4回定例会を12月18日、20日に開き、第1日目は一般質問、答弁が行われ、町長から提出された「人権擁護委員の推薦」に同意する案件をはじめ新規条例、条例の一部改正など9議案及び「伝法川防災溜池事業組合議会議員の選挙」が提案されました。新規条例は総務常任委員会に付託し、その他の議案は原案どおり可決・同意しました。

第2日目は、付託議案の採択や平成19年度各会計補正予算など6件、議員発議による「意見書」、「小豆島町長専決処分指定事項の一部改正」が提案され、原案どおり可決しました。

なお、9月開催の第3回定例会で、決算特別委員会に付託した「平成18年度決算認定」については、決算特別委員長から審査報告を受けた後、質疑・討論・採択を行い、賛成多数により認定しました。

審議した主な議案

平成18年度決算 意見をつけて 認定

平成18年度小豆島町歳入歳出決算認定については、決算特別委員会で審査（3日間）した結果、意見をつけて認定するものと決定しました。

決算特別委員会では、理事者や監査委員の出席を求め、提出された資料に基づき、町政全般について慎重に審査しました。

なお審査の結果、次の意見をつけました。

○総括意見

未収金対策については、新たに4月1日より収納対策室を設置し、12月定例会には新規の条例が上程され、新たな徴収方法にも取り組まれる予定であるが、情報交換等を密にし、各課の努力を期待する。

○環境衛生課

野犬の取り組みについて

努力をしているが、成果が見えてきていない。取り組み状況の研究、また住民への呼びかけ、協力をお願いし、新たな方策も検討されたい。

○内海病院

自治体病院としての経営の難しさはあるが、収納対策に努められ安全・安心な病院の運営に努力された。

人権擁護委員に熊坂泰忠氏を選任



熊坂 泰忠 氏

現在の人権擁護委員の佃豊年氏(福田)の任期が2月28日をもって満了となりますので、後任に熊坂泰忠氏(福田)を選任することに決定しました。

退任されます佃氏には、6期15年3か月間の長きにわたり、大変ご苦労様でした。

人権擁護委員は熊坂氏のほか、次の方々です。

- 森川 桂輔氏(西村)
- 三木 良榮氏(苗羽)
- 中武 義景氏(安田)
- 森口 祐三氏(蒲野)
- 岡 脩氏(室生)

伝法川防災溜池事業 組合議会議員決まる



矢田 徹 氏

任期満了に伴う小豆島町選出の伝法川防災溜池事業組合議会議員を議会において選挙した結果、矢田徹氏(中山)が当選されました。



初日の出に輝く新校舎 (2008年1月1日)

補正予算

○一般会計(第4号)

追加補正予算額は3億3143万8千円で、補正後の予算総額は83億1877万7千円となります。

○国民健康保険事業特別会計(第2号)

追加補正予算額は1617万8千円で、補正後の予算総額は22億2520万1千円となります。

○介護サービス事業特別会計(第1号)

追加補正予算額は11万円で、補正後の予算総額は7459万円となります。

○介護予防支援事業特別会計(第1号)

追加補正予算額は5万5千円で、補正後の予算総額は12228万7千円となります。

○簡易水道事業特別会計(第1号)

追加補正予算額は3079万8千円で、補正後の予算総額は7750万1千円となります。

○水道事業会計(第1号)

追加補正予算額は、収益的支出462千円、資本的支出1486万4千円で、補正後の予算総額は、収益的支出4億4767万5千円、資本的支出2億6935万4千円となります。

条例制定

○小豆島町の債権の管理に関する条例について

町税をはじめとする町の債権(水道料、衛生手数料、住宅使用料、病院診療費など)に、多額の滞納が発生していることから、町が持つ債権の回収を効率的に進めるための包括的な指針として、強制執行などの事務処理基準などを定め、債権管理の一層の適正化を図ることを目的として制定するものです。

条例改正

○行政組織条例の一部改正

平成20年4月1日から、

住民の健康管理と保険制度の連携が必要となったため、組織再編を行い、住民福祉課、保険事業課及び介護事業課を設置する。

また、オリープを使った地域活性化を進めるために商工観光課内室であった「オリープ室」を「オリープ課」に変更するものです。

専決処分の報告

○内海中学校校舎建設工事に係る工事請負変更契約の締結

契約金額(変更前) 7億9065万円
契約金額(変更後) 8億1375万円

○内海中学校校舎建設機械設備工事に係る工事請負変更契約の締結

契約金額(変更前) 1億1970万円
契約金額(変更後) 1億2009万9千円

○内海中学校校舎建設電気設備工事に係る工事請負変更契約の締結

契約金額(変更前) 1億1508万円

契約金額(変更後) 1億1812万5千円

議員発議

○地方自治法第180条第1項の規定による小豆島町長専決処分指定事項

町債権の価額が140万円以下である、使用料及び手数料等の滞納に起因する訴えの提起、和解及び調停に関すること。
以上の条文を第6項の次に追加する。

10月臨時会

第2回臨時会は、10月25日に召集され、橋地区改良住宅E・F棟耐震並びに外壁改修等工事請負契約について審議し、原案どおり可決しました。

契約金額 6090万円
契約相手 有限会社 壺井工務店

完成予定 平成20年3月20日

意見書

○道路特定財源諸税の暫定税率延長を求める意見書

道路は地域住民の生活や産業・経済活動を支える最も重要な社会資本であり、島しょ部に位置する本町では、その整備に町民から強い期待が寄せられている。

特に島しょ部であるが故に、島内を循環する唯一の国道・県道は、異常気象による土砂崩れ等により、幾度となく通行止めを余儀なくされ、島民生活や町の基幹産業である食品産業や観光産業は大きな打撃を受けてきた。

また、小豆島町内には未だに片側一車線や歩道が確保されていない国道・県道も多く、町道に至っては人口が1万7000人弱の町内に、593路線、延長にして218kmもあり、最小限の道路改良や最低限の維持管理さえ困難な状況にある。

このようなことから、昨年の2町合併に伴い策定した「小豆島町総合計画」の中でも、税収厳しい中ではあるが田町間の早期一体化と均衡ある発展、また、地域産業の活性化を目的とし、安全で安心できる道路整備を推進しようとしている。今般、昨年末の道路特定財源の見直しに関する具体策に基づき、道路の中期計画の素案が示されたところであるが、国におかれては、地方の道路整備の必要性・重要性を深く認識され、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

1. 道路の中期計画を確実に達成するため、道路特定財源諸税の暫定税率を10年間延長すること。
 2. 地方が真に必要としている道路整備が滞ることなく着実に進むよう、貴重な財源である地方の道路特定財源を維持するとともに、地域の生活に密着した道路整備が安定的に実施されるよう、平成20年度以降も地方道路整備臨時交付金制度を継続・充実すること。
- 以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月20日

香川県小豆島町議会

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 国土交通大臣
経済財政政策担当大臣 衆議院議長 参議院議長

一般質問

- | | | |
|----|-----|----|
| 谷 | 清 | 議員 |
| 濱口 | 勇 | 議員 |
| 森 | 崇 | 議員 |
| 藤井 | 源 | 議員 |
| 村上 | 久美 | 議員 |
| 正 | 議員 | |
| 谷 | 清 | 議員 |
| 安井 | 信之 | 議員 |
| 森口 | 久士 | 議員 |
| 新名 | 教男 | 議員 |
| 渡辺 | 慧 | 議員 |
| 植松 | 勝太郎 | 議員 |
| 鍋谷 | 真由美 | 議員 |

【傍聴者 21名】

本庁舎の建設は慎重に

充分に議論すべきだ



谷 清 議員

題は、低地での高潮対策、町三役、議員の歳費の大幅削減をまずやってからでないと、住民の皆さんの理解は得られないと思うが、町長はどのように考えているのか。

は場所の条件等もあり不明だが、建てるのであれば合併特例債の期間内というのが集中改革プランの考え方です。

質問のとおり、事務事業の優先順位は慎重に定めなければならぬし、事務所的位置については意思決定機関である議会の議論なくして決定できるものではありません。よろしくお願います。

坂手・阪神間の

フェリー就航運動について



浜口 勇 議員

航路の運航こそが利用者の信頼が得られる。島民のために町長のリーダーシップで就航実現のために尽力してもらいたい。

阪神航路は経営母体が次々替わり、現在セラヴィ観光汽船により、運航されている高速船は、「ダイヤ改正を目的とした運休」ということですので、町としては、現状の阪神航路の動向を注視していきます。今後とも、航路存続に向けての取り組みは継続していきたいと考えています。

谷議員 町長は9月議会で「分庁舎方式の欠点が予想以上に早くあらわれて、住民の方に不便をかける事例が出ています。この効率性の改善のために、遅くとも平成25年度中に本庁舎方式へ転換します」と言われたが、具体的にどのようなことか、それによる経費のロスは、合併時には分庁舎方式で住民の皆様にはご迷惑をかけたという事でしたが、財政も苦しい中で分庁舎間

答弁 一般職員が平成19年の185名から平成25年には100名となる見込みです。両庁舎が昭和30年代の建築なので、震災に耐える庁舎がいずれは必要であるという事をご理解いただきたい。具体的な経費



昭和35年建設の池田庁舎

浜口議員 ネオ・オリエンタルホテルのお客を送迎する高速船は、11月13日から来年4月まで運休になっている。阪神とは、昔から人と物の交流が盛んであった。島一番の設備と水深のある坂手港が活かされていない。この良港を島のために活用せねばならないと思う。島の人が阪神と日帰りができる、観光客も車両も乗れるフェリーの就航が必要であり、年中欠航のない定期



坂手港に着いたさんふらわあ（オリブマラソン）

道路特定財源を航路に



森 崇 議員

森議員 オリーブ百周年を目前にしての阪神航路運休であるが町に切実感が無い。船会社も大変であり今問題になっている道路特定財源を航路にも適用する運動をすべきだ。池田サミットに学び瀬戸内海島サミット(仮称)を考えてはどうか。



航路維持に道路特定財源を

答弁 10月の予算委員会で細田元官房長官が「航路も道路だ。道路財源を」とした発言は行政を預る者として一考に値するものです。「瀬戸内・海の路ネットワーク」の場もあります。議会でも前向きな働きかけを望むものです。

高潮対策について

森議員 土庄町の高潮対策が進んでいるが、小豆島町は県の高潮対策しか見えない。国への要望は評価できるが草壁が入っていない。急ぐべきだ。

答弁 土庄町のフラップゲート設備計画などは参考にしながら作業を進めています。草壁地区は町管理の関係ですが県が水門を計画中で、町は排水ポンプなどを地元と協議しています。

生活保護問題について

森議員 厚生労働省は保護基準を引き下げようとしている。生活保護を切り捨てるこ

野犬の数が減らない 一歩対策を進めて



藤井 源詞 議員

とは町の損失でもある。貧困をなくさなければ幸せ感もない。国に物申す必要がある。

答弁 難しい問題ですが、保護申請時における車の所有について適正な決定をお願いしているところです。

住民の間では、いつか事故が大きくなるだろうと不安が大きくなるばかりだ。路上や山中で餌やりをしている人が問題にされている。

小豆島町が、安全なまちづくりを努力している姿勢を野犬対策でも示していただきたい。

答弁 野犬に関係した法律は、狂犬病予防法と動物の保護及び管理に関する法律です。

野犬の捕獲方法については、町から保健所に効果のある麻酔銃や睡眠薬の使用

を要望していますが、いろいろな条件面で難しく実施していません。

県下では2町が犬の危害防止条例を制定していますが、運用面では一度も薬物を使用したの捕獲はありません。町条例の制定は今後の検討課題と考えています。

「野犬には餌をやらない。捕獲箱を妨害しない」などの協力を得るため、町広報紙などで啓発活動を実施し、安全で安心なまちをめざします。

透明度の高い入札及び契約制度を



村上 久美 議員

答弁 学識経験者など第三者の監視を受けることが有効で、新年度中に入札監視委員会を設置します。対象額は、一般競争入札の導入が進む中、検討の必要があります。

村上議員 談合防止対策はどうするのか、一般競争入札対象額を定めては。入札参加基準の改正は妥当か。



野犬にしたのは誰？(エサをやらないで)

学校図書 整備計画を

村上議員 文部科学省の学校図書整備5カ年計画策定の通知に基づき、来年度予算に命や平和の大切さを教える図書整備、策定を求めらる。

答弁 図書整備計画の策定は、標準を下回る学校はありますが、町全体では上回っていますので考えていません。



楽しく読書（池田小学校）

少子化対策の 拡充を

村上議員 乳幼児医療費無料化年齢制限引き上げを小学校就学前までにすべきで

は。厚生労働省の通知にある妊娠、出産にかかる負担軽減、少子化解消の一助に、町の助成を求める。

答弁 年齢引き上げは、県下の状況を見ながら、少子化部会において検討します。



中江 正 議員

生活路線バスを守るため 「ノーマイカーデー」を

あり、公共交通機関などの利用促進を図るため、小豆島町も取り組めば、町民への啓発にもつながると思うが、町長の考えを伺いたい。

中江議員 三豊市が12月5日から毎週水曜日を「ノーマイカーデー」としている。職員に自家用車での登庁自粛を呼びかけ、2月末までの3カ月間を試行期間と位置づけ実態を把握し、継続可能かを検討している。土庄町は今年度より、各課に推進委員会を設置し、毎週金曜日を「ノーマイカーデー」と位置づけ実施している。

地球温暖化防止の問題も



公共交通の利用促進

少子化対策の進展は



安井 信之 議員

答弁 公共交通機関が充実している都市部とは異なり、生活路線バスを守ることは、島の生活者にとって

「ノーマイカーデー」の検討をしたと思います。が、強制力がないため、協力といった呼びかけだけに終わってしまうことも考えられます。

安井議員 長野県での委員会研修での少子化対策は、

乳児医療費の窓口無料化は実施していない。県が、窓口無料化を行うが、今、町が違約金まで払って実施している窓口無料化政策は、しなくていいのではないか。来年度はどのような政策を考えているか。

池田港埋立地の 活用は

安井議員 産直施設は多くの方々が利用しており、農業者の生産意欲が出るいい政策である。建設残土置場がさら地となるが、産直を移し大型バス駐車場の整備を行い、安全を確保すべきと考える。

答弁 跡地利用は、運動公園と緑地となっています。産直施設は、JAが管理運営を行っています。全体的な跡地利用は検討、協議を行います。



にぎわうJA産直施設

今後、従来から実施しております。環境面からの公共交通機関利用促進の啓発などにも努めます。

答弁 県下統一して、平成20年8月診療分から実施が予定されています。国保連合会が、事務作業を行うことにより、大幅な事務量の軽減が図られるので理解願います。少子化対策部会を設置して、様々な角度から検討を進めています。来年3月にまちづくり総合プロジェクトに提言を行います。

平木の埋立地について



森口 久士 議員

森口議員 現在は県に工事用の残土置き場として貸している埋立地が、来年秋には返却されてくると聞くが、どの程度に整地してもらえるのか。
また、土地の利用計画はあるのか。

臨港道路の片側は一部歩道がない、この機会に整備すべきでは。
産直市場開設以前から意見があり、町長の意向もあるようですが、海産物・みやげ物などの販売、及び食事のできる複合的な施設を考えては。



埋立地の有効活用を

答弁 現在の地盤の高さで整地し、返却するよう強く申し入れています。
全体の利用計画は拙速に決めず、議会や住民の英知を集め十分議論します。
歩道整備は残土搬出完了のめどがついた段階で、県と再協議し、河川部の橋を含め、早急に要望します。
公有水面埋立法の土地利用計画の規制は継続であり、利用目的を変更する場合、所定の手続きが必要です。

産直直売施設の充実を図るため、新たな施設や駐車場に有効活用するのであれば、全体的な跡地利用を考慮した用地の協力や補助事

土庄町との合併をどのように考えているのか



新名 教男 議員

新名議員 平成19年8月、土庄町が「合併に関する調査報告」を出している。
合併新法の失効期限の平成22年3月末を2町の合併想定目標としているようですが、小豆島町としてどのように考えているのか。

答弁 土庄町合併調査研究班「合併に関する調査報告」はあくまでも職員による内部のものであり、岡田町長就任以来今日まで、合併の話を受けていません。

業の取り組みなど、JAや小豆ふれあい産直市場運営協議会と共に協議するなど支援、協力をします。

先に策定した総合計画、中期財政計画、集中改革プランにおいても、合併新法の期限内に新たな合併は想定していませんが、将来的に見て島は一つと考えます。

小・中学校の学習指導の現状は

新名議員 最近、授業の成立しにくい小学校があると聞いているが、教育委員会としてどのように対処しているのか。

答弁 近年虐待やいじめ、不登校の問題など、全国的な傾向だけでなく、本町に

も大きな問題に至っていないものの、決して軽視できない状態です。
授業が成立しにくいのは、平成18年度は1小学校1学級でした。19年度（1学期末調査）も前年度と同じと把握しています。
来年度、特別な支援が必要な3小学校1中学校に対して「特別支援教育支援員」を配属し、個人に応じた指導を計画中です。

学校給食における地産地消の推進を



渡辺 慧 議員

謝や郷土への愛着を育てていくことにもなる。
小規模な耕作面積が多く、品揃えや価格の統一など難しい部分もあるが、地域の活性化や、遊休地や荒廃地の解消にもつながるのではないかと。

今の納入システムを活用し、地場産農産物を安定的に今以上に供給できる対策が必要である。
今後の地産地消の推進への取り組みは。



新設の内海中学校



地場野菜の利用促進

答弁 「食に関する教育」を計画、実践し、食事の重要性や感謝の気持ち、食文化を通して郷土を愛する心などを育てているところであります。

小豆総合事務所農業改良普及課が中心となり、生産者、栄養士の3者が、地元食料利用促進を図るため、毎月会合を開催し、供給をいただいています。

一方、学校給食は一時に大量の食料を必要とするため、小規模生産者では供給が追いつかないという現状です。

今後、地場生産者の登録を増やすことにより、給食食料の安定、充実に地場産物の活用をめざします。

「頑張る地方」に対する

交付税上乘せ問題



植松勝太郎 議員

植松議員 行政改革や地域活性化で、成果を上げた自治体に交付税の上乗せをする制度で、金額は小豆島町1367万円、土庄町9327万円だ。

合併という最大の行革を行った町として納得できない。竹中、鴻池、渡辺の各大臣をはじめ多くの国会議員や官庁の役人の視察は、何であつたのか。

一定の計算式だけでの金額決定には疑問が残る。総務省に回答を求めるべきだ。

答弁 この制度そのものと合併に関する部分で矛盾があり、国には地元国会議員を通じ強く抗議しました。

総務省には平成20年度の普通交付税に、合併の行政効果が反映されるよう意見書を提出しています。



オリブナビ視察の渡辺行革大臣

内海地区における 防災道の整備

植松議員 台風16号での高潮災害時、海岸線に主要道路があるため、車の移動が各地で分断され支援活動ができなかった。

今後予想される東南海地震での津波、防災マップを見ると、現在の道路より山側に西村から坂手までの横一本の防災道路が必要ではないか。

答弁 内海湾沿いの各地区には埋立地も多く、山際までが低地帯、住宅が多いな

水道料金の見直しを



鍋谷真由美 議員

鍋谷議員 「水は命」、安価で安全な水を提供するの自治体の務めである。高い水道料金の値下げなどに努力しては。

少量の水道使用者の料金を体系を見直して1立方メートルからの従量制にしたい。また、料金滞納者の給水停止は、十分に慎重な対応を求める。

答弁 現在の料金体系は、合併協議の中で、15年間の収支計画をたて検討、決定しているの、当分の間は現行のまま運用します。

19年度からは、特に悪質な料金滞納者は給水停止も通告して料金の回収にあたっています。

どから早急な検討、計画は極めて困難です。県と連携し、海岸や河川での高潮対



「水は命」大切に

住民税・国保税の 減免制度を

鍋谷議員 住民税増税など負担増が相次ぐ中、町民の暮らしは大変である。滞納対策だけでなく、滞納を生まない負担軽減策が必要と考える。所得の減った人などの申請による住民税・国

策事業を積極的に進め、低地帯部の基幹道路の浸水防止を図ります。

多重債務相談窓口 の状況は

鍋谷議員 多重債務相談窓口の状況は。

土庄町との連携、協力で取り組む体制を作ってはどうか。

保税の減免基準を作っていたきたい。

答弁 町としては、現在ある減免制度に従って対応していきます。

答弁 滞納者との面談の中で2件、電話での問い合わせが2件あり、県消費生活センターなどを紹介しています。

土庄町や小豆県民センターなどの情報交換に努めていきます。

委員会活動報告

(議会の閉会中に、主要な案件などを調査・審議したものです)

常任委員会

総務

平成19年10月25日及び12月3日、委員会を開催し、次のとおり回答を出しました。

◎新規条例「小豆島町の債権の管理に関する条例」に伴う町長専決処分事項の変更について

本年4月より収納対策室を設置し、これまで十分ではなかった滞納を法的な処置を基盤においた形で、住民の自主的な納付を促すとともに、関係各課が共通認識を持ち、債権回収のシステム化と技術的知識の蓄積を図る目的で条例が上程される予定である。

条例上程に伴い、自治体が簡易裁判所への支払督促申立書提出により、訴えの提起とみなされるときは、簡易裁判所の裁判権の訴訟価額が140万円以下の請求となつているので、町長専決処分を認め、地方自治法第180条第1項の規定による小豆島町長専決処分

指定事項に「町債権の価額が140万円以下である、使用料及び手数料等の滞納に起因する訴えの提起、和解及び調停に関すること」を追加することを委員会として決定した。

◎行政組織の変更について

平成20年4月から各種健(検)診の実施主体等が変更されることに伴い、各種健(検)診の連携につき国の考え方が示されたことにより、本町での各種健(検)診の連携と保健師の集中を図るため組織の変更案等が示された。

事務の一体化、協力体制の強化等が行えるのであれば、委員会として執行部案に賛成する旨回答した。

教育民生

平成19年11月14日委員会を開催し、次の意見を出しました。

◎後期高齢者医療制度について

①新制度であるので広報活動に努められたい。

②制度導入に当たって減免等、制度運営が住民に理解されたいので、相談窓口を設置し対応願いたい。

特別委員会

交通問題

平成19年11月1日委員会を開催し、次の中間報告を出しました。

◎セラヴィ観光汽船の定期航路運休について

セラヴィ観光汽船が神戸港、坂手港の定期便を平成19年11月13日から来年4月12日まで運航休止を決定したことに伴い、現在の状況、乗降客数の推移について説明を受けた。

その中で、乗降客の減少により企業の経営が厳しい状況にあり、島民が積極的に利用しなければ運航を継

続するには無理がある。また他の交通手段と比べれば利便性・料金に問題があり減少となっていることもある。道路特定財源等の変化を見ながら、京阪神航路の検討をしなければならぬ。

との意見が出た。島民の利用がなければいくら要望しても結果は同じである。まずは島民が京阪神、坂手航路をどの程度必要としているのが問題である。



総務常任委員会(1月17日)

議会日誌

11月

- 1 交通問題特別委員会
(セラヴィ観光汽船の定期航路運航休止について)
- ＊ 内海病院開院記念式典
- 2 決算特別委員会
- 3 小豆島町内海地区戦没者追悼式
- 7 道路整備促進香川県総決起大会 [高松市]
- 7-8 総務常任委員会視察研修 [山口県長門市]
- 8-9 建設経済常任委員会視察研修
(広島県北広島町・東広島市)
- 13 香川県町村議会議長会(県政促進要望) [高松市]
- 14 教育民生常任委員会
(後期高齢者医療制度について)
- 16-17 第33回茨木市農業祭 [大阪府茨木市]
- 19-20 地方自治法施行60周年記念式典 [東京都]
- 20-22 教育民生常任委員会視察研修
(長野県下條村・茅野市)
- 26 内海ダム再開発事業陳情 [高松市]
- 29-12 第51回全国町村議会議長全国大会 [東京都]

12月

- 3 総務常任委員会(行政組織について)
- 4 小豆郡町議会議長会 [小豆島町]
- 5-6 小豆地区広域行政事務組合議員視察研修
(兵庫県但馬広域・神戸市)
- 7 内海中学校建設検討委員会
- ＊ 水道運営審議会
- 11 議会運営委員会(第4回定例会の運営について)
- ＊ 議員懇談会(施政方針質問について)
- 18 第4回定例会(第1日目)
- ＊ 議会広報編集委員会(議会だより第7号の編集)
- 19 総務常任委員会
(小豆島町の債権の管理に関する条例について)
- 20 第4回定例会(第2日目)
- ＊ 議員懇談会(湯水対策本部設置について)
- 26 小豆地区広域行政事務組合議会 [土庄町]

1月

- 6 小豆島町消防団出初式 [サン・オーリーブ]
- 8 議会広報編集委員会(議会だより第7号の編集)
- ＊ 部落解放同盟新春旗開き [丸亀市]
- 13 小豆島町成人式 [サン・オーリーブ]
- 15 議会広報編集委員会(議会だより第7号の編集)
- ＊ 部落解放同盟小豆郡連絡協議会新春旗開き [土庄町]
- 17 総務常任委員会(議員定数と庁舎問題について)
- 18 広報発行町議会連絡協議会視察研修 [島根県]
- 24 香川県町村議会議長会定例会 [高松市]
- 28 内海ダム特別委員会(現地視察)

住 民 の 声



「奉・啓・協」で町づくり

小豆島町自治連合会代議員 小川久幸(神懸通)

今年(平成20年)は平成の年号も20歳成人式を迎えます。我が小豆島町も合併して本年3月で満2歳、早3年目を迎えます。

「三つ子の魂百まで」と昔から申しますが、町としてもじっくりと良し悪しをみきわめ、絆を深めていかなければ

なりません。

この時期に我々町民は何をなすべきか、何をすべきか、それは「奉・啓・協」の精神を持つことだと思っております。

「奉」とは、奉仕活動による体験。
「啓」とは、自己啓発による分別の育成。

「協」とは、協力による町の拡大。

町の発展、自治会の発展には「行政」「町議会」「自治会」それぞれ三者三様の立場の考え方があり、お互いが互いに理解しあう一体感、すなわち「和」を保たなければ成り立たないと思えます。

現状を見てみると、まだまだ

だ十分とは言えないと思います。また昨今の厳しい社会情勢の中ですますます個人の自覚が必要であろう。

我が町小豆島町の発展のため、一人ひとりが何事も真剣に考え、明るい、住みやすい町づくりに尽力し、努力しようではありませんか。

編集後記

小豆島町が誕生して1年10ヶ月がたちました。議会でも町が違えばいろんなところが異なっていました。

議長副議長の任期、常任委員会の任期、所属の常任委員会以外の委員会を傍聴することもあまり行われていなかったようです。

議員の一般質問や施政方針に対する質問も方法や時間が異なっていました。これらは全員参加の懇談会なり協議会で討議、相談し決定してきました。

議会だよりの校正も、質問者の人数も増え、議会終了から発行までの日数も短くなり、発行日も早くなっています。

3度の編集委員会で字句の修正から、質問書なり回答書を文意を曲げずに、質問回答合わせて400字に凝縮させることは大変苦勞するところでした。

今後とも、より良く読みやすい議会だよりを作るよう努力していきます。

藤本博夫 記